



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL <http://www.carlithd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,750	9.6	46	—	101	495.3	68	—
28年3月期第1四半期	10,720	0.5	△29	—	17	—	△26	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 29百万円 (△91.8%) 28年3月期第1四半期 366百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.89	—
28年3月期第1四半期	△1.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	46,896	22,227	47.4	939.54
28年3月期	46,728	22,437	48.0	948.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,227百万円 28年3月期 22,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	10.0	1,200	△4.0	1,300	△2.3	650	△13.8	27.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	391,926株	28年3月期	391,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	23,658,074株	28年3月期1Q	20,208,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方、為替・株価については英国の国民投票においてEU離脱が決定後、不安定な動きを示す等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループは2年後に創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の2年目となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、117億5千万円（前年同期比 10億3千万円増 同9.6%増）となりました。

また、連結営業利益は4千6百万円（前年同期は2千9百万円の連結営業損失）、連結経常利益は1億1百万円（前年同期比 8千4百万円増 同495.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千8百万円（前年同期は2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、平成28年4月1日付で当社連結子会社である日本カーリット(株)（化学品セグメント）、第一薬品興業(株)（化学品セグメント）、日本研削砥粒(株)（産業用部材セグメント）の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット(株)を存続会社としました。連結子会社間の合併に伴い報告セグメントの区分変更を行っております。「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて、「化学品」に移管しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	4,581	5,367	145	176
ボトリング	4,048	4,147	△147	△118
産業用部材	1,780	1,987	△1	43
小 計	10,410	11,502	△3	100
その他・消去	309	247	△25	△54
合 計	10,720	11,750	△29	46

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向けが需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは増販となりましたが、車検交換向けは需要減となり全体では減販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験は大幅な減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは増販となりました。固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは、H-IIロケットの打上げ回数減少により、大幅な減販となりました。除草剤は増販となりました。また過塩素酸は輸出の好調により増販となりました。電極はアルカリイオン水用途の需要により増販となりました。

電子材料分野においては、機能性コンデンサ向けのピロール関連製品、イオン導電材料、電気二重層キャパシタ用電解液は増販となりましたが、アルミ電解コンデンサ向け材料、チオフェン系材料は減販となりました。

組織再編に伴いセラミック材料関連として当事業部門に移管となった研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により増販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は53億6千7百万円（前年同期比 7億8千6百万円増、同17.2%増）、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比 3千万円増、同21.2%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場全体の需要が微増に留まった中、当事業部門全体の売上高は41億4千7百万円（前年同期比 9千9百万円増、同2.4%増）となりました。

一方、利益面では主力製品の緑茶と缶珈琲が好調だったものの、委託品が減販となり、また例年実施している定期修理の影響により、営業損失は1億1千8百万円（前年同期は1億4千7百万円の営業損失）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、横ばいとなりました。

金属加工品は、アンカー、リテーナ、自動窓拭き洗浄装置、ろ布とも増販に、ばね・座金製品も増販となりました。

平成27年10月に譲り受けたスタッド事業が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は19億8千7百万円（前年同期比 2億6百万円増、同11.6%増）、営業利益は4千3百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は468億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が1億2千7百万円増加したことなどによります。

負債は246億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加いたしました。これは、長短借入金等の有利子負債が3億1千6百万円増加したことなどによります。

純資産は222億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が1億7千1百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から47.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の平成28年3月期決算短信で公表しました連結通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,871	4,843
受取手形及び売掛金	10,100	10,074
商品及び製品	1,884	2,037
仕掛品	672	589
原材料及び貯蔵品	1,657	1,507
その他	1,658	1,913
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	20,826	20,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,738	7,649
機械装置及び運搬具(純額)	4,375	4,232
土地	5,386	5,385
その他(純額)	532	809
有形固定資産合計	18,032	18,076
無形固定資産		
のれん	684	628
その他	92	100
無形固定資産合計	776	728
投資その他の資産		
投資有価証券	6,254	6,381
その他	842	769
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,093	7,147
固定資産合計	25,902	25,952
資産合計	46,728	46,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,681	5,580
短期借入金	3,165	3,866
1年内返済予定の長期借入金	2,295	2,304
未払法人税等	492	121
賞与引当金	474	711
その他	1,953	2,294
流動負債合計	14,062	14,878
固定負債		
長期借入金	4,135	3,757
退職給付に係る負債	1,085	1,074
その他の引当金	145	150
その他	4,862	4,806
固定負債合計	10,229	9,789
負債合計	24,291	24,668
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,031	16,860
自己株式	△216	△216
株主資本合計	20,107	19,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,478	2,566
繰延ヘッジ損益	△21	△111
為替換算調整勘定	138	92
退職給付に係る調整累計額	△265	△256
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,291
純資産合計	22,437	22,227
負債純資産合計	46,728	46,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,720	11,750
売上原価	9,377	10,166
売上総利益	1,342	1,583
販売費及び一般管理費	1,371	1,537
営業利益又は営業損失(△)	△29	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	76
雑収入	15	15
営業外収益合計	84	91
営業外費用		
支払利息	19	17
持分法による投資損失	3	3
為替差損	1	10
雑損失	14	4
営業外費用合計	38	36
経常利益	17	101
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	15	111
法人税等	42	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	68
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	68

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	87
繰延ヘッジ損益	23	△90
為替換算調整勘定	2	△45
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	392	△38
四半期包括利益	366	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496	4,048	1,769	10,313	406	10,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	—	11	96	1,899	1,996
計	4,581	4,048	1,780	10,410	2,306	12,716
セグメント利益又は損失(△)	145	△147	△1	△3	1,550	1,546

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3
「その他」の区分の利益	1,550
セグメント間取引消去	△1,575
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△29

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,281	4,147	1,973	11,402	347	11,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	—	13	99	1,272	1,372
計	5,367	4,147	1,987	11,502	1,620	13,122
セグメント利益又は損失(△)	176	△118	43	100	809	910

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100
「その他」の区分の利益	809
セグメント間取引消去	△864
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業 損失(△)	46

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営資源の集約、経営の一層の効率化、事業展開・業務運営の一体化を図ることを目的とした連結子会社間の合併に伴う事業区分の変更に伴い、報告セグメントのうち「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて、「化学品」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結子会社間の合併後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。